



平成 23 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一  
(コード：7733、東証第 1 部)  
問合せ先 広報・IR 室長 南部 昭浩  
(TEL. 03-3340-2111(代))

## 当社の過去の買収案件に関する追加情報について

### 1. 当社の過去の買収案件に関する追加情報について

#### (1) Gyrus Group PLC (以下「ジャイラス社」) 買収におけるアドバイザーへの支払いについて

ジャイラス社買収については、当社の成長分野における戦略的M&A案件であり、取締役会で決議されております。以下詳細

##### ①ジャイラス社買収の事業戦略上の必要性

当社は、医療事業において、7割以上の世界シェアを持つ消化器内視鏡に加え、その周辺領域である外科・処置具等の低侵襲治療市場の領域を伸ばす方針のもと、2003 年当時から M&A の検討に入りました。同方針は、当社の「2006 年中期経営基本計画」にも引き継がれ、2007 年に低侵襲治療分野の高周波エネルギー技術に強いジャイラス社の買収に至りました。この買収は、同分野における「理想的な製品の補完関係」と「全世界での販売網の拡充」を実現し、今日まで当社のビジネス基盤拡充に大きな貢献をしています。

ストラテジックコンサルタントに関しましては、個人情報に関係上これまで詳細を開示しておりませんが、一部報道や憶測による市場への影響を考慮し開示するものです。以下詳細

##### ②ストラテジックコンサルタント選定の背景

上記方針に基づく買収対象の候補は、もともと 6,000 億円～7,000 億円規模の大規模買収を想定していたことから、ストラテジックコンサルタントの選定に当たっては、「適正な買収価格算定」だけではなく、「ターゲット選定能力」「M&A の世界での強いコネクション」、大規模買収に対応した「資金調達等のコーディネーション能力」までも含めた総合的な会社を必要としました。

2006 年頃から、佐川肇氏（日系証券会社のニューヨーク駐在を含めて 1980 年代より米国に在住。日系証券会社退職後、外資系金融機関を経て、1997 年 Axes America LLC (以下、「Axes 社」) を設立) を代表とする Axes 社を通じて買収候補先数社に対し交渉活動を開始する中で、Axes 社が実際にコネクションを活かし、買収候補先と交渉を行う能力を有していることが確認されたため、当社は、契約 (以下「原契約」) を締結しました。

また、アドバイザーの体制として、Axes 社に加え、M&A に実績のあるファイナンシャルアドバイザーとして Perella Weinberg Partners UK LLP (以下「Perella 社」)、同様にリーガルアドバイザーとして Weil, Gotshal&Manges LLP (以下「Weil, Gotshal 社」) もチームの一員として参画することとなりました。このような事情の変更に伴い、当社は、成功報酬につき買収規模に応じて料

金が変わる買収規模別料金テーブルを導入した原契約の修正契約（以下「修正契約」）を締結しました。

当社は2007年11月19日の取締役会において、当社によるジャイラス社の買収（買収総額約935百万ポンド）を承認するとともに、Axes社との上記原契約および修正契約の内容を承認しました。

なお、当社取締役とAxes社および佐川肇氏との間には、個人的な利害関係は存在しません。

#### ●契約の概要

(原契約)

2006年6月締結

基本報酬 3百万米ドル 成功報酬 買収金額の1%（現金20%、株式オプション80%）

基本報酬 2百万米ドル

(修正契約)

2007年6月締結

基本報酬 3百万米ドル 成功報酬 買収金額の5%（買収金額により所定の範囲で変動）

基本報酬 2百万米ドル 内 現金15%（ただし、上限12百万米ドル）

株式オプション85%

ワラントの付与

なお、当社は当初6,000億円～7,000億円規模の大規模買収を前提としていたことから、ストラテジックコンサルタントとの共同出資を想定し、原契約および修正契約当時において株式オプションの比率を高くしているものです。

#### ③ジャイラス社に関する事業戦略の転換について

当社はAxes社に対し、原契約、および修正契約に基づき、基本報酬5百万米ドルを2006年6月に支払った後、2007年11月にジャイラス社買収の成功を受け、成功報酬として同年同月に12百万米ドルを支払い、加えてジャイラス社の発行済株式の9.9%相当を対象とする株式オプション（177百万米ドル相当、ジャイラス社株式の買収単価により算出）の付与を2008年2月に行いました。

当社は当初、ジャイラス社の将来的な再公開を予定しておりました。しかし買収後にジャイラス社の状況を詳細に確認していく中で、特に米国市場においてクロスセルを拡大する余地が大いにあること、またジャイラス社の製造拠点においては、当社の管理手法を導入することで一定のコスト削減効果が見込めること等、想定以上のシナジー効果を早期に実現できることが判明しました。このような状況の変化を踏まえて、当社は、ジャイラス社の再公開を断念し、100%子会社としたうえで当社米国子会社等との経営統合を早期に実施することで、外科事業におけるマーケットシェア向上、収益改善を加速させることを2008年4月の取締役会において決定いたしました。

このような事業戦略の転換をうけ、株式オプションの買い取りを意図して交渉を開始し、その結果、当社、ジャイラス社、Axes社およびAxam Investments Ltd.（以下「Axam社」）の間で株式オプションの対価としての配当優先株をAxam社に対し発行する契約を2008年9月開催の取締役会において承認、締結いたしました。また、この契約においてワラントの対価として50百万米ドルを支払うことを決議しました。

なお、Axam社はAxes社の佐川肇氏が、一連のM&Aに関しての資金負担を前提とし、立ち上げたファンドです。

#### ④ジャイラス社買収におけるコンサルティングフィー総額244百万米ドルについての当社の見解

コンサルティングフィー総額は244百万米ドルとなっておりますが、このうち、基本報酬が5百万米ドル、成功報酬部分は原契約および修正契約当時において株式オプションの比率を高くしていることから、株式オプションとして付与した部分が177百万米ドル、現金による成功報酬は12百万米ドルとなっております。加えて、ワラントの対価として50百万米ドルの支払いを行っております。

当社からAxes社に対する支払いの内容は、一般的ないわゆるFA業務に対する報酬のみに留まらず、M&Aに必要な業務の包括的なコンサルティングに対する報酬に加え、Axes社以外のPerella社およびWeil, Gotshal社に対する報酬も一括してAxes社の報酬に含まれています。

いずれも、契約時において約定した報酬額であり、不当に高額であるとは考えておりません。

#### ⑤株式オプションの対価として発行した配当優先株の買取りとその価額について

当社は、コンサルティングフィーとして付与した株式オプション177百万米ドルの買取り対価として、2008年9月にAxam社に発行価格177百万米ドルの配当優先株を発行しております。その後、2008年11月にAxam社から当社に対し、米国における金融危機の発生などを背景とし、当該配当優先株の第三者への譲渡の承認または当社による買取りの要求がなされ、当社は配当優先株の買取りの検討を開始いたしました。

当初、当社は再上場を目指していましたが、これを断念したことによりAxes社はオプションの行使によって見合う利益が見込めなくなっており、それに見合う価格での買取りを希望していました。Axam社からは、株式オプションの10%期待配当の永久価値に相当する金額での買取りの提示があり、当社といたしましては、Axam社と1年超にわたる交渉をしましたが、今後の外科事業の拡大に伴い配当優先株の価値が増加することおよび第三者に売却されることを回避するために、2010年3月に620百万米ドルで買取ることを決議いたしました。

当該購入は、ジャイラス社の完全統合によってこそ外科事業の事業価値最大化を達成できると経営判断した結果であります。なお、買取金額620百万米ドルと発行価格177百万米ドルの差額については、ジャイラス社を当社の100%保有とすることを目的とした株主権の買取りであるので、のれんに計上しております。

以上のことから、当社によるジャイラス社買収に関する一連の取引に関して、違法もしくは不正な点があったという事実はないと認識しています。なお、当社からの支払いはAxes社およびAxam社に対して行われましたが、費用支払い後の資金の流れについては、ファンド等の守秘義務の観点から当社は認識する立場にありませんでした。

#### (2) 株式会社アルティス（以下「アルティス」）、NEWS CHEF株式会社（以下「NEWS CHEF」）および株式会社ヒューマラボ（以下「ヒューマラボ」）（以上3社を総称して以下「新事業3社」）買収について

「新事業3社」買収についても、当社の成長分野における戦略的M&A案件であり、取締役会で決議されております。

また、ジャイラス社のM&Aと本件については、関連性はありません。以下詳細

## ①新事業3社買収の経緯

内視鏡、カメラ、顕微鏡に次ぐ「新事業創生」は、オリンパスにとっては長年の悲願であり、中核事業を1つでも2つでも増やすという目的のもと、20年近くにわたり「新事業創生」を経営計画の重要な施策に掲げてきました。独自の研究に加え、更なるスピードアップと可能性の拡大を探り、その方法論の一つとして2000年1月開催の取締役会において新事業創生の為、事業投資ファンド（以下「本ファンド」）に300億円を出資することが決議されました。

2006年当時に、本ファンドから当社に対し、新事業3社の事業については事業価値が非常に大きい事業であり、当社での重点的な投資対象とすべきであるとの打診があり、議論を行いました。その結果、新事業の創生と事業の成功を目的として前向きに検討しましたが、持分、本ファンドでの追加取得等の保有の仕方や事業価値については独自に精査して判断するとの結論に至りました。その後、事業投資委員会における事業計画、事業価値の評価、および外部第三者機関作成に係る「ベンチャー会社事業価値試算」を含む審査の結果、2006年3月に「審査結果の報告」が作成され、新事業3社ともに、医療・健康領域において将来性の高い企業と判断し、事業価値の範囲内かつ持分は40%以内とすることで投資を行いました。

本ファンド解約後、新事業3社の経営権を取得して迅速な意思決定のもとで各社の事業を本格的に立ち上げるべく、2008年2月の取締役会の決議に基づいて他の株主からの株式買い取りを行いました。この際には各社事業計画に基づいて株式価値を試算した取締役会資料が提出されているほか、株価算定として外部第三者機関の株式価値算定報告書を取得しています。本報告書の試算による新事業3社の事業価値は以下の通りです。

事業価値：アルティス                    335億～470億円  
                   NEWS CHEF                336億～383億円  
                   ヒューマラボ                    298億～393億円

以上の経緯に基づく当社の新事業3社に対する投資額を整理すると、以下の通りです。

### アルティス

(取得単価および取得価額単位:百万円)

| 日付         | 取得株数   | 取得単価 | 取得価額     | 出資比率   | 摘要            |
|------------|--------|------|----------|--------|---------------|
| 2006/5/22  | 30株    | 5.8  | 173.7    | 0.77%  | オリンパス直接既存投資金額 |
| 2007/9/30  | 1,480株 | 3.0  | 4,436.4  | 37.95% | 本ファンド解約に伴う現引き |
| 2007/11/20 | 50株    | 5.8  | 289.5    | 40.00% | 第三者株主からの買取    |
| 2007/12/20 | 34株    | 5.8  | 196.9    | 40.52% | 第三者割当増資の引受    |
| 2008/3/26  | 1,650株 | 11.0 | 18,150.0 | 82.46% | 第三者株主からの買取    |
| 2008/4/25  | 530株   | 10.5 | 5,565.0  | 95.93% | 第三者株主からの買取    |
| 合計         | 3,774株 | 7.6  | 28,811.5 | 95.93% |               |

### NEWS CHEF

(取得単価および取得価額単位:百万円)

| 日付        | 取得株数   | 取得単価 | 取得価額     | 出資比率   | 摘要            |
|-----------|--------|------|----------|--------|---------------|
| 2006/5/22 | 20株    | 4.5  | 89.0     | 0.55%  | オリンパス直接既存投資金額 |
| 2007/9/10 | 20株    | 4.5  | 89.0     | 1.09%  | 第三者株主からの買取    |
| 2007/9/30 | 1,400株 | 1.4  | 1,980.0  | 39.34% | 本ファンド解約に伴う現引き |
| 2008/3/26 | 1,600株 | 9.5  | 15,200.0 | 83.06% | 第三者株主からの買取    |
| 2008/4/25 | 450株   | 9.0  | 4,050.0  | 95.36% | 第三者株主からの買取    |
| 合計        | 3,490株 | 6.1  | 21,408.0 | 95.36% |               |

| 日付        | 取得株数   | 取得単価 | 取得価額     | 出資比率   | 摘要   |
|-----------|--------|------|----------|--------|--|
| 2007/9/10 | 10株    | 14.4 | 143.8    | 0.61%  | 第三者株主からの買取   |
| 2007/9/30 | 520株   | 8.9  | 4,610.0  | 32.12% | 本ファンド解約に伴う現引き  |
| 2008/3/26 | 670株   | 20.5 | 13,735.0 | 72.73% | 第三者株主からの買取   |
| 2008/3/27 | 30株    | 20.5 | 615.0    | 74.55% | Olympus Finance Hong Kong Limited からの買取<br>(当社 100%子会社、2006年5月に増資引受) |
| 2008/4/25 | 210株   | 19.5 | 4,095.0  | 87.27% | 第三者株主からの買取   |
| 合計        | 1,440株 | 16.1 | 23,198.8 | 87.27% |  |

## ②新事業3社買収の経緯についての当社の見解

新事業3社の事業内容は、いずれも当社のコア事業である医療事業と密接に関係しており、医療・健康の領域における新事業を立ち上げることで医療事業とのシナジーを狙ったもので、当社の事業と無関係であるということはありません。

アルティスは医療系廃棄物のリサイクル業を主な事業としており、当社の医療事業との繋がりに加え、環境への貢献も期待できます。

NEWS CHEFは電子レンジで加熱調理ができるプラスチック製容器の製造を主な事業としており、食を通じた疾病予防・予後の事業領域開拓を狙っています。

ヒューマラボはシイタケ菌糸体から抽出する成分によるサプリメントの開発を主な事業としており、ヘルスケアの領域にサプリメントの切り口からアプローチすることを試みています。

新事業3社の買収にあたっては、本ファンドの組成に始まり、本ファンドを通じた新事業3社の株式取得、本ファンドの解約、その後の一連の追加株式取得による子会社化等に至るまで、当社と本ファンドや新事業3社との継続的な協議、経営企画本部による社内検討、事業投資委員会における事業計画、事業価値等の評価や審議・承認、経営執行会議における審議、および取締役会における審議・決議といった経緯を経て決定されており、株式の取得に際して会社が一般的に行う手続きを履行しています。

また、一連の株式取得で重要な場面においては、外部第三者機関による新事業3社の事業価値の算定が実施されており、いずれの株式取得に関しても、当社の取得価額は同外部第三者機関が算定した価値の範囲内又はこれを下回っています。

2008年の買い増しの際に取得した「株主価値算定報告書」では新事業3社がそれぞれ作成した中期事業計画書に基づいて株主価値が算定されていますが、当社において独自に新事業3社の市場環境、事業優位性、リスク等を慎重に検討し、その事業計画の適切性を評価しています。すなわち、当社は2007年3月に新たに新事業関連会社統括本部を設け、新事業3社に対して当社従業員を派遣するなどして各社の事業推進の支援と経営実態の把握に努めるとともに、経営執行会議で各社の「事業展開状況と今後の計画」に関して詳細な説明と討議を行なっています。さらに、2008年2月の経営執行会議および取締役会においても、新事業3社の株式の買い増しにあたり、事業計画の検証を行なっています。

以上のことから、当社による新事業3社の買収に関して違法もしくは不正な点があったという事実はございません。また、第三者から株式買取りを行いました。当社として当該第三者の調査は実施しておらず、また、その後の資金の流れについても、認識する立場にはありませんでした。

【参考：本ファンドの概要】

(ファンド運営会社) G C I Limited

(ファンドの目的)

- ・ ビジネスプランおよび技術・事業情報の習得、提携等を通じた新事業創生
- ・ 外部資源の活用による投資体制確立と事業化のスピード向上
- ・ 投資成果としてのキャピタルゲイン獲得

同時に「事業投資委員会」を設置、本ファンドの実績確認と取締役会へ報告を行う体制としました。

③新事業3社買収の減損処理の理由

事業見通しが出資した当初（2006年5月および2007年9月）の想定と乖離したことに加え、リーマンショック等による外部環境の悪化により、保守的な処理の観点から会計上の処理を行ったものです。

④新事業3社ののれんの残高（2011年3月末）

新事業3社のうち2011年3月末にのれんの残高があるのはアルティスで、その金額は26億円です。

⑤新事業3社の住所について

新事業3社の住所は当初はそれぞれ異なっていましたが、事務効率の向上を図るため、本社機能を同一の箇所に集約しました。

2. 当社の今後の対応について

今後もさらに追加で開示すべき事項がある場合は、速やかに開示いたします。

当社の過去の買収案件に関して憶測に基づく様々な報道がなされておりますが、当社の認識としては今回開示した内容が事実であります。今後、第三者委員会を設立し、外部の有識者による公正な視点からの調査を実施する予定です。なお、当社の正当性並びに事実に関して、市場関係者に誤った認識を与える行為並びにその行為者に対しては、法的な措置にて対抗を検討してまいります。

以 上